

2012年2月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年4月9日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2012年2月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り(世論調査結果、疫病発生状況及び経済指標資料別添)。

1. 内政

(1) 各党の動き(大統領選関連)

ア. 2月9日、世論調査の結果の分析が発表された。同分析によると、メディーナPLD(ドミニカ解放党:与党)候補は中北部シバオ地方の支持基盤が弱く、メヒーアPRD(ドミニカ革命党:第一野党)候補は、南部の支持基盤が弱い。また、態度不明な投票者は東部地方が最も多いとのこと。

イ. 2月に発表された4つの世論調査のうち、3社はメディーナPLD候補に軍配を上げているが、両者の違いは技術的な誤差がありうる5%の範囲内に止まっていることから、両者の力は互角と見られている。

ウ. 2月29日、青年企業家協会(ANJE)は、ドミニカ(共)史上初となる両候補者による公開討論を4月17日に行う旨発表した。

エ. サントドミンゴ工科大学(INTEC)は、「2012年大統領選挙候補者との対話」と題するイベントを行い、2月8日にはメヒーアPRD候補、13日にはプイグAPD(民主主義のための同盟)候補、15日にはメディーナPLD候補が自らの公約をそれぞれ説明した。

オ. 2月14~18日、メヒーアPRD候補はメキシコを訪問し、シナロア州農牧フェアに参加した他、企業家カルロス・スリム氏との懇談を行った。

(2) 中央選挙委員会(JCE)

ア. 2月22日、中央選挙委員会は、米州機構(OAS)が10名の技術家を派遣し、選挙人登録簿と投票集計センターの監査を開始した旨発表した。同監査にかかる経費は1200万ペソ(約3116万ドル)で、内800万ペソをドミニカ(共)政府が、残り400万ペソを米国政府が拠出した。

イ. 2月15日、中央選挙委員会は、本年5月20日の大統領選挙の公示を行い、選挙キャンペーンが正式に開始された。有権者数は650万2968人で、ドミニカ(共)国内の他に、米、加、アンティル諸島、パナマ、ベネズエラ、西、独、仏、伊、蘭、スイス、ベルギーの在外選挙区における有権者が構成される。

(3) フェルナンデス大統領の国会における演説

2月27日、フェルナンデス大統領は国会において、2011年の政府施政に関する演説を行った。今回、同大統領にとって最後の演説となることから、2004~2012年の8年間の政権成果についても発表した。また、50日間の通常国会会期も同日より始まった。

(4) コンスタンサ・ハラバコア間道路開通式

2月14日、フェルナンデス大統領は、中北部コンスタンサ市とハラバコア市を繋ぐ道路の開通式を行った。総工費1億ドルをかけた同道路の開通により、両市の観光開発、農産品の輸送状況改善等の効果が今後期待される。

(5) 麻薬関連

- ア. 国家麻薬統制局（DNCD）の発表による2月の主要麻薬押収案件は以下の通り。
- (ア) 4日、南部のバニ市で47キロのコカインを押収。
 - (イ) 6日、高級リゾート地カサ・デ・カンポにおいて122キロのコカインを押収、29名を逮捕。29名の内、17名はロシア人で、その他にプエルトリコ人、コロンビア人、ドミニカ人が逮捕された。
 - (ウ) 18日、サントドミンゴにおける麻薬捜査中に、偽札を印刷していた工場が発見され、300万ドルの偽札を押収。
 - (エ) 22日、ボカ・チカのホテルにおいて、616個のコカイン小包を押収。
- イ. カストロ駐米ドミニカ（共）大使は、当国北部において、メキシコ・シナロア州の麻薬カルテルの一味がいることが判明した旨、米国から強制送還される犯罪人の数が2010年の3100人から2011年には4千人に増加したことがドミニカ（共）社会に悪影響を与えている旨、米国で消費されるコカインの2%がイスパニョーラ島を經由している旨を述べた上で、カリブ治安イニシアティブの下で、ドミニカ（共）により多くの資金が拠出されるべきだと主張した。
- ウ. 2月21日、マネーロンダリングの専門家であるアレハンドロ・レボジェド氏は、GDPの2%に相当する10億6千万ドルの資金洗浄が2011年に当国内で行われた旨述べた。因みに2008年の洗浄額は8億2千万ドルで、当国での資金洗浄は増加傾向にある旨も強調した。
- エ. 2月29日、ロサド国家麻薬統制局長は、2011年に6.7トンの麻薬が押収され、2万4930人が逮捕された旨発表した。尚、カウセド複合港（首都郊外ラス・アメリカス空港隣）からの押収量が全体の88%を占めた。

2. 外交

(1) カスティージョ・コスタリカ外相の当国訪問

2月2日、カスティージョ・コスタリカ外相は当国を訪問し、フェルナンデス大統領との会談を行った。同会談において、カスティージョ外相は、コスタリカとニカラグアの間の国境問題に関し、中米司法裁判所による過度の仲介が問題となりうる点等を指摘した。

(2) ティメルマン亜外相の当国訪問

2月17日、ティメルマン亜外相は当国を訪問し、フェルナンデス大統領との会談を行った。同会談において、ティメルマン外相は、英領フォークランド諸島の領有権奪回問題につき、当国の支援を要請した。

(3) 米国政府によるサオナ島における港及び波止場建設

2月17日、在ドミニカ（共）米国大使館は、ペレス国防大臣とともに、サオナ島（首都東部ラ・ロマーナ市郊外）における港及び波止場建設の起工式を行った。建設工事は3月末から開始され、9ヶ月で完了する予定。在ドミニカ（共）米国大使館によると、同工事は、観光客向けの港の整備と麻薬対策の一環として計画されたとのこと。

(4) モラレス外相のハイチ訪問

2月29日、モラレス外相はハイチを訪問し、マルテリー・ハイチ大統領、及びラモット・ハイチ外相と会合を行い、近日中に実施が予定されている二国間混合委員会のアジェンダにつき意見交換を行った。同会合後、両外相は、混合委員会が重点的に扱うテーマ（貿易・投資、観光、移民問題、治安と司法、運輸・通信、及び環境）についての合意書に署名し、マルテリー・ハイチ大統領が3月26日に当国を訪問する旨発表した。

3. 経済

(1) IT産業

ア. コールセンター業務の拡大

(ア) 2月13日、マルティネスCEI-RD（ドミニカ輸出投資センター）長官は、当国におけるコールセンター業務が年々拡大しており、昨年は米国を中心とする53社が当国に進出し、計2億ドルの投資を行ったと述べた。因みにドミニカ（共）人コールセンター職員の平均月収は1万8千～2万5千ペソ（約467～649ドル）で、現在3万人強が直接雇用されている。同長官によると、2016年までに計6万人が雇用される予定とのこと。尚、当国はその地政学的な位置に加え、西・英のバイリンガルスピーカーを安価で雇用できることから、近年コールセンターの設立及び同要員の需要が急増している。

(イ) 15～18日、CEI-RD、高等科学教育省（MESCYT）、コールセンター・BPO（Business Process Outsourcing）協会は共同で「コールセンター就職フェア」を開催した。開催者によると現在5千人の雇用枠があるとのこと。尚、MESCYTは当国の若者3万人を対象とした「競争力向上のための英語集中講座」プログラムへの支援を行う旨も発表した。

イ. 当国のFacebook利用者

2月8日、SNS大手の米・Facebook社は、当国における登録アカウント数が250万を超え、人口比浸透率が約26%である旨発表した。また、登録数は世界200カ国中第54位で、その71%が34歳以下であるとのこと。因みに日本の人口比浸透率は6%強で、当国の利用率の高さが分かる。

(2) 観光業

ア. 当國中銀が発表した2012年1～2月の来訪観光客に関するデータは以下の通り。

(ア) 来訪観光客数：8万76395人（前年同期比7.25%増：5万9241人増）。

(イ) 主要地域別純増数：北米（2万7822人）、南米（1万7430人）、欧州（2968人：うちロシアからは1万1403人増、英、西、葡等は減少）

(ウ) 主要空港利用者数：プンタ・カナ（東部：全体の62.29%）、ラス・アメリカス（首都郊外：同16.61%）、プエルト・プラタ（東部：同11.7%）

イ. イタリア開催観光フェアへの参加

2月9日、トリビオ観光副大臣は、2011年度の来訪イタリア人観光客数が2010年比5%増加した旨述べた上で、16～19日にイタリア・ミラノで開催される「第32回BIT観光フェア」に、観光省と民間ホテルチェーン5社が参加する旨発表した。

ウ. キューバとの観光プラン

10日、マルティネスCEI-RD長官は訪問先のキューバにて、類似した観光資源を有する両国が更なる観光客招致のため、共同で「観光回廊（corredor turistico：キューバと当国を連続して周遊出来る観光プラン）」を設立すべきと述べた。

エ. 観光部門への外国直接投資

10日、当國中銀は過去6年間（2006～2011年）の外国直接投資受入れ額が計122.14億ドルに達し、その約21.8%に相当する26.62億ドルが観光部門（ホテル、不動産、その他観光施設関連）に投資されたと発表した。

(3) 鉱業

ア. 2月5日、スイス資源大手Xstrata-Falcondo社は、当国におけるフェロニッケルの生産準備体制が100%完了し、年間約6億ドルの輸出が可能であることから、当国での直接雇用も5～10%増やすとの計画を発表した。

イ. 尚、同社幹部は今後の課題として、a) 当国における「鉱山法」の改正、b) 操業に要する安価且つ安定した電力源の確保、c) 新技術導入によるフェロニッケルの品位率改善（現在フェロニッケルの鉱石中、実際にニッケル成分が含まれているのは全体の約1.5%の

み)を挙げた。また、同社が生産するニッケルは年間約2800万ポンドで、今後7千万ポンドまで引き上げるとの見通しも示した。

(4) 電力問題

ア. 新規発電施設

2月6日、マランツィーニCDEEE(ドミニカ電力公社)副総裁は、英・発電機レンタル大手のAggreko社が首都東部ボカ・チカに最大100MWの発電能力を有する天然ガス発電機を設置し、Edenorte(北部配電会社)に電力を今後2年間供給する旨発表した。

イ. 再生可能エネルギー

14日、国家エネルギー委員会(CNE)は、再生エネルギー(風力、太陽光、バイオマス)利用に関するインセンティブを定めた「法57-07」の公布により、再生エネルギー利用による発電が増加傾向にあることから、同エネルギーによる発電を2013年末現までに計23%に引き上げる見通しを発表した。

ウ. Bonoluz補助金

29日、マランツィーニCDEEE(ドミニカ電力公社)副総裁は、2011年に電力料金補助プログラム「Bonoluz」の受益家庭数が36万を超え、2012年末には約60万に拡大する旨述べた。尚、Bonoluzとは、電気料金の支払いが困難な貧困層に対し、毎月200~300ペソ(約5.2~7.8ドル)の固定料金を適用すると共に、最初の100キロワット時(kWh)分利用の支払を免除する電気料金補助プログラムのこと。

(5) 歳入及び公共債務関連

ア. 税関局

(ア)2月9日、カミーロ税関局長は、輸出入の通関手続きを簡略化する「VUCE(Ventaniilla Unica de Comercio Exterior)システム」の構築作業を英・Crown Agents社に発注する旨述べた。尚、総工費の100万ドル中、70万ドルはバンカリベ銀行及び英国政府からの寄付で賄われる予定。

(イ)23日、税関局は当国観光資源省、厚生省、港湾特別警備隊、空港特別警備隊と輸出・入に関わる入管業務の簡潔化及び能力向上化に関する協定に署名した。尚、同署名式にてカミーロ税関局長は、輸出・入の際の不正行為による脱税額は年間150~200億ペソ(約3.9億~5.2億ドル)に上るとの見方を示した。

イ. 国税局

(ア)2月1日、当国国税局は、2011年の税収は2010年比12.1%増の2060億6500万ペソ(約53.52億ドル)に達した旨公表した。主な税収源は、a)個人・法人税、b)石油税、c)相続税、d)ITBIS(消費税)、e)酒・タバコ税、f)保険課税、g)小切手税など。

(イ)2日、国税局は月額収入額が3万3326.92ペソ(約865ドル)までの個人に対し、所得税の支払いを免除する旨発表した。右免除規定は本年1月1日まで遡って適用される。因みに2011年の免除規定は、月額収入額が3万880ペソ(約802ドル)までの個人。

ウ. 公共債務

(ア)17日、中銀は本年1月31日現在の累積公共債務が166億7860万ドルに達し、GDP比29.5%であった旨発表した。因みに内訳は、対外債務が117億8400万ドルで全体の70.7%、対内債務は48億9460万ドルで同29.3%。

(イ)28日、中銀発表に関し、経済学者のセアラ=ハットン氏は、フェルナンデスPLD政権が公共債務を増加させたことで、今後当国政府は毎年GDP比5%強の金額を対外債務返済に充てる必要があるとし、同政権は次政権に「時限爆弾」を残したと批判した。

(6) 金融

ア. 中小企業への融資

(ア) 2月2日、当国最大手の民間銀行であるポプラール銀行は300万ペソ（約7万8千ドル）を「零細・中小企業支援プログラム」に供与する旨発表した。同プログラムは、零細・中小企業の能力向上及び資金繰りのため、ドミニカ産業協会（AIRD）が立ち上げた。

(イ) パニアグア融資担当シニアマネージャーは、当国における中小企業群の売り上げに占める割合は全体の58%を占め（GDPの約45%に相当）、直接雇用は150万人（全就業者の44%に相当）に上ることから、中小企業の活性化は重要である旨強調した。

イ. 人民元決済

7日、ポプラール銀行は、「中国と人民元の国際化について」と題されたセミナーを開催した。同行幹部は、中国が国際貿易の舞台で存在感を増している中、当国との貿易額も急増しており、顧客の要望に応じて同行が人民元決済を行う旨述べた。

ウ. 海外からの本国送金

14日、国営レサルバ銀行は米・ウェルスファーク銀行と在米ドミニカ（共）人の本国送金取引の拡大に関して合意した。これにより、在米ドミニカ（共）人は、全米43州に6千の支店を持つウェルスファーク銀行からレサルバ銀行への本国送金が可能となる。尚、年の在外ドミニカ（共）人からの本国送金受領額は約30億ドルが見込まれている。

(7) IMF

ア. 2月14日、モンタス経済企画開発相は2月末で期限を迎えるIMFとのスタンバイ協定について、第7次、8次レビューにおける懸案事項（電力補助金の削減及び電気料金の値上げ）の再交渉に要する時間が十分でないことを理由に、当初の予定通り2月末で終了する旨述べた。また、今後IMFとは「ポストプログラム・モニタリング」を行い、大統領選後の7月頃に最初のIMFミッションが当国を訪問予定である旨付け加えた。

イ. IMFとのスタンバイ協定は2009年10月に締結され、2012年2月までの28ヶ月で総額17億ドルがIMFから当国へ融資される予定であったが、第7次以降のレビュー合意が不可であった為、約5億ドル分の融資が凍結されていた。

(8) 国際機関からの援助

ア. IDB

2月10日、IDBは「第26回中米・ドミニカ（共）中銀総裁会議」にて、2012年に当国へ予定している融資額が約19億ドルである旨発表した。因みに2011年、IDBは当国へ計12億ドルの融資を26の案件に対し行った。

イ. EU

(ア) 13日、EUは当国における社会プログラムの実施援助のため、「EU開発基金」から6千万ユーロを当国2012年予算に供与する旨発表した。

(イ) 16日、EUから2億7800万ペソ（約722万ドル）相当の資金協力を得て建設されたダハボン市（当国北部ハイチ国境沿い）郊外の国境市場の竣工式が行われた。ホレフス駐ドミニカ（共）EU大使は、同市場の整備により、ドミニカ（共）・ハイチ間の国境貿易が増大し、両国の経済発展が促進することを期待すると述べた。

(ウ) 22日、ホレフス駐ドミニカ（共）EU大使は1530万ユーロを当国の貧困削減及び貧困層の競争力向上プログラムに供与する旨述べた。

(別添1) 世論調査結果

(別添2) 疾病発生状況

(別添3) 経済指標

以上